

# 証拠説明書

平成29年7月5日

大阪地方裁判所 御中

債権者代理人 弁護士 井戸 謙一

弁護士 河合 弘之

弁護士 海渡 雄一

弁護士 甫守 一樹

弁護士 大河 陽子

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考	
疎甲1	内閣官房国民保護ポータルサイト	写し	2017年 5月15 日	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)	<ul style="list-style-type: none"><li>・「北朝鮮は過去に例を見ない頻度で弾道ミサイルを発射」「政府としてはいかなる事態にも対応することができるよう緊張感をもって」いること。</li><li>・現在、朝鮮半島をめぐる情勢が緊迫し、北朝鮮によるミサイル攻撃の危険性が高まっているところ、日本政府はその危険性を公式に認定していること。</li><li>・北朝鮮のミサイルは日本の領土には発射後約10分で着弾すること。</li><li>・Jアラートはこれまで2012年12月と2016年2月に北朝鮮がミサイルを発射し</li></ul>	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				たときに2回作動していること。	
疎甲2	新聞記事ミサイル発射一覧表	写し	2017年 5月15 日	毎日新聞	北朝鮮は最近ミサイルの実験を繰り返していること。
疎甲3	新聞記事ミサイル発射一覧表	写し	2017年 5月22 日	産経新聞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮は最近ミサイルの実験を繰り返していること。</li> <li>・北朝鮮のミサイルは固体燃料化（事前準備時間が短い）が進んでいること。</li> <li>・前兆把握困難につながるので迎撃が難しいこと。</li> </ul>
疎甲4	新聞記事ミサイル発射一覧表	写し	2017年 5月30 日	産経新聞	北朝鮮は最近ミサイルの実験を繰り返していること。
疎甲5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞記事「北朝鮮高度2000キロミサイル」</li> <li>・新聞記事「迎撃が難しく」</li> </ul>	写し	2017年 5月15 日	毎日新聞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮のミサイルの性能は日進月歩しており、日本全土は勿論グアム、ハワイなど米国の領内も射程距離に入ったこと。</li> <li>・超高度軌道（ロフテッド軌道）により迎撃が難しくなったこと。</li> </ul>
疎甲6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞記事「ミサイルハワイも射程に」</li> <li>・新聞記事「速度はマッハ24」「弾頭重量を500キロと推定」</li> </ul>	写し	2017年 5月16 日	朝日新聞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮のミサイルの性能は日進月歩しており、日本全土は勿論グアム、ハワイなど米国の領内も射程距離に入ったこと。</li> <li>・ミサイルの速度は約15～20マッハ（音速）（秒速約7km）といわれているから、衝撃力は極めて高く、爆発力も強力である。火薬を入れる弾頭の重量は500kgといわれていること。</li> </ul>
疎甲7	新聞記事「日本着弾まで10分以内」	写し	2017年 5月15 日	産経新聞	・日本の領土にはミサイル発射後約10分で着弾すること。

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				・ロフテッド軌道により迎撃困難性が高まったこと。	
疎甲 8	新聞記事「北極星2」量産指示 正恩氏「成功、百点満点だ」	写し	2017年 5月23日	産経新聞	・ミサイルの数が増えていること。 ・固体燃料、コールドローンチ方式により前兆把握困難につながる事。
疎甲 9	新聞記事「米本土と在日基地を射程」「飛距離・奇襲性を使い分け」	写し	2017年 5月22日	産経新聞	・「道路以外も走行できる無限軌道型の移動式発射台に搭載して、どこからでも発射でき、発射の兆候をとらえにくい」こと。 ・コールドローンチは発射を感知しにくいこと。
疎甲 10	新聞記事社説「北朝鮮新型ミサイル 技術水準の見極めが急務」	写し	2017年 5月16日	毎日新聞	ミサイル多数同時発射も可能となり、撃墜困難につながる事。
疎甲 11	・新聞記事「ロフテッド対策急ぐ」「落下速度が速く迎撃困難」	写し	2017年 5月16日	読売新聞	・超高度軌道（ロフテッド軌道を実験。撃墜困難につながる事） ・ミサイル迎撃体制は二段構えであること。 ・第1段階として、イージス艦に搭載された迎撃ミサイル「SM3」によって、約500kmの高度（大気圏外）で迎撃し、撃ち漏らしたときに、第2段階として地対空誘導弾「PAC3」が地上10数kmで撃ち落とすことになっていること。 ・北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難と

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				される。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。	
疎甲 1 2	・「北朝鮮の軍事力と自衛隊」パワーポイント	写し	2017年 5月30 日	半田 滋 (東京新聞論説兼編集委員一防衛問題担当)	・北朝鮮の軍事力、特にミサイルは強化が進んでいること。 ・PAC3は34機(PAC2との混載で)しかなく、全原発をカバーしきれていないこと(22頁)。
疎甲 1 3	内閣総理大臣安倍晋三答弁書	写し	平成26 年11月 25日	内閣総理大臣安倍晋三	内閣総理大臣として「特に北朝鮮の核・弾道ミサイル開発は我が国に対するミサイル攻撃の示唆等の挑発的言動とあいまって、我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威となっている」と認識している」こと。
疎甲 1 4 の 1 乃至 2 4	新聞記事「破壊措置命令の常時発令」 「現在も」	写し		朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞、中日新聞、日本経済新聞	当初は発射が予想されるごとに破壊措置命令を発したが、それでは時間的に間に合わないことが明らかになったため、2016年8月8日からは常時発令(3ヶ月毎の更新)となり、今日に至っていること。
疎甲 1 5	新聞記事「北ミサイル 発射数分で自動通知」	写し	2017年 5月11 日	読売新聞	政府は国民に対して警告を発し、ミサイルが発射されたときに備えて、Jアラート及びエムネットというシステムを構築していること。発射後、約10分で着弾すること。
疎甲 1 6	新聞記事「Jアラート避難に生かす」	写し	2017年 5月6日	読売新聞	政府は国民に対して警告を発し、ミサイルが発射されたときに備えて、Jアラート及びエ

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				ムネットというシステムを構築していること。	
疎甲 17	新聞記事「北朝鮮によるミサイル発射 鉄道有事対応ルール化へ」	写し	2017年 5月6日	日本経済新聞	Jアラートはこれまで2012年12月と2016年2月に北朝鮮がミサイルを発射したときに2回作動していること。
疎甲 18	D I A M O N D o n l i n e 2 0 1 7 年 5 月 1 1 日 号 「 J ア ラートの警報は北朝鮮ミサイル落下に間に合わない」	写し	2017年 5月11 日	田岡俊次	・ミサイル発射を的確に認知することは難しいこと。 ・「機能した過去2回は北朝鮮の事前通告があった」「どこに向かうかすぐには分からず警報出しても、間に合わない」こと。
疎甲 19	平成28年版防衛白書第2節朝鮮半島1 北朝鮮6頁	写し	2017年 5月30 日	防衛省 ・自衛隊	・ミサイル発射を的確に認知することは難しいこと。 ・「地下施設が存在する…TELに搭載され移動…その詳細な発射位置や発射のタイミングなど…を事前に把握することは困難」なこと。
疎甲 20	新聞記事「メトロ一時ストップ」	写し	2017年 4月30 日	東京新聞	2017年4月29日には東京メトロがNHKの北朝鮮ミサイル発射情報によって10分間停止したこと。
疎甲 21	新聞記事「北陸新幹線も緊急停止」	写し	2017年 4月30 日	読売新聞	北陸新幹線も北朝鮮ミサイル発射情報によって停止したこと。
疎甲 22	新聞記事「ミサイル列車どうする」	写し	2017年 5月15 日	朝日新聞	ミサイル発射に列車がどう対応するかが問題になっていること。
疎甲 23	・新聞記事「SM3・ PAC3…二段構え」 ・新聞記事「ミサイル防衛新装備 政府	写し	2017年 5月13 日	読売新聞	・日本のミサイル迎撃体制は二段構えになっていること。 ・政府はイージス艦のSM3及びPAC3の

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
	調整 陸上型イージス」「実際の導入は数年後」			不十分性を認識しており、陸上型イージス（イージスアショア）を加えて三段構えにする案も検討しているが、それがいつ完成するかは定かではないこと。	
疎甲 24	新聞記事「イージス艦・・・現在の4隻から8隻とする方針」	写し	2017年 5月2日	読 売 新 聞	日本にはイージス艦は4隻しかないこと。
疎甲 25	山本太郎議員による質問主意書	写し	平成26 年11月 17日	山 本 太 郎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P A C 3は本件原発の近傍に配備されていないこと。</li> <li>・北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であることは政府も認めていること。</li> <li>・日本海側にはずらっと原発が並んでいることは問題であることを政府も認識していること。</li> <li>・「通常弾頭でも十分に脅威となり得る」ことを政府も認めていること。</li> </ul>
疎甲 26	「日本のミサイル防衛 その定義と手順」	写し	2017年 4月5日	H A R U K A Z E	<ul style="list-style-type: none"> <li>・S M 3は「高速で大気圏外を飛翔するミサイル弾頭に、迎撃弾を直撃させるという非常に難易度の高い迎撃となるため、100%成功するとは言い切れないこと。</li> <li>・「P A C 3は・・・その防衛範囲は狭く、・・・（半径）約20kmの範囲、それも扇形」であること。</li> <li>・「P A C 3は・・・迎撃弾と対象の相対速度が非常に速く、迎撃その</li> </ul>

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				ものの難易度も高」いこと。	
疎甲 27	・新聞記事「矛と盾 役割分担に変化」	写し	2017年 5月17 日	日本経 済新聞	<p>・北朝鮮はミサイルの同時多発発射も可能としている。同時又は繰り返して多数のミサイルが飛来するときに、それらをもれなく撃墜することはほとんど不可能と考えるべきであること。</p> <p>・北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。</p> <p>・防衛省幹部も自民党議員も以上のように考えていること。</p>
疎甲 28	新聞記事「ロフテッド軌道迎撃困難」「従来の対応で十分かとの懸念・・・(防衛省幹部)」	写し	2017年 5月15 日	日本経 済新聞	北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。
疎甲 29	新聞記事「ミサイル技術進展に警戒」「迎撃困難の見方も」「防衛省幹部は落下速度が速く、BMD(弾道ミサイル防衛)による迎撃が困難と」	写し	2017年 5月16 日	朝日新 聞	北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難と

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				される。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。	
疎甲 30	新聞記事「北 新型 ミサイル成功」	写し	2017年 5月16 日	産経新聞	北朝鮮は最近約2000km高度の弾道をとることに成功した。このロフテッド軌道をとるミサイルは超高速で真上から落ちてくるので、迎撃がより困難とされる。北朝鮮から飛来するミサイルを完全に撃墜することはほとんど不可能であること。
疎甲 31	「原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察」	写し	1984年 2月	財団法人日本国際問題研究所	稼働運転中の原発が弾道ミサイル等によって攻撃され破壊された場合の重大事故の機序、被害の大きさ。
疎甲 32	・新聞記事「原発攻撃極秘に予測」 ・新聞記事「具体的な被害予測（シナリオ2）一覧表」	写し	2011年 7月31 日	朝日新聞	前号証のまとめと前号証が隠された事情。
疎甲 33	『軍事攻撃されると原発はどうなるか』	写し		藤岡惇	・ミサイルが本件原発もしくはその周辺に着弾した場合、外部電源の導入電線、変電設備、余熱除去系の海水ポンプ及びそれへの電線、その他所内の長大な電線及び配管、脆弱な補機建屋内もしくはむき出しに置かれている冷却系システム、非常用ディーゼル発電機等々の全部もしくは一部が破壊される確率は高いこと。 ・最近の知見でも中東の実例から高性能爆弾を搭載したミサイルに



号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				<p>よれば原子炉本体を破壊できることは明らかなこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イスラエルは百発以上の核兵器を持つ核大国であり、しかも油田が乏しい資源小国であるが、決して原子力発電所を持たない。敵意を持つ国に囲まれているため、原発がミサイル攻撃やテロを受けたときに「敵国のために用意した核弾頭」が破裂して巨大な被害を受け、国が亡びるおそれさえあるからであること。</li> <li>・原発が戦争行為やテロに狙われやすく、弱いということはニューヨークの貿易センタービルにハイジャックした飛行機が突入したとき（9・11事件）に、残りの飛行機が近くの原発に向かっていった（途中で墜落）らしいということが言われていてから世界の常識となったこと。</li> <li>・米軍に抵抗する側（北朝鮮を含む）にすれば原発の狙い撃ちこそが最も有効な反撃策と考えるはずであること。</li> </ul>	
疎甲 34	新聞記事「金正恩…が発射に立ち会い、7メートルの誤差で目標点に命中したと主張」	写し	2017年 5月31 日	産経新聞	北朝鮮のミサイルの精度は「7メートルの誤差」の実績があると北朝鮮は主張していること。
疎甲 35	「悲惨を極める原子力発電所事故」	写し	2011年 4月29 日	小出裕章	通常原発を1年間運転したことによる放射性物質の蓄積量は広島

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				原爆による量の約1000倍に相当すること。	
疎甲 36	「福島第一原子力発電所の不測事態シナリオの素描（通称最悪シナリオ）」	写し	平成23年3月25日	2011年3月11日当時原子力委員会委員長近藤駿介	債権者の住居は本件原発から約80kmの場所にあるところ、80km圏でも放射性物質の被害を受けることは明らかであり、福島第一原発事故の最中に、同事故が最悪の事態になれば、170km圏内は強制退去地域、250km圏内（すなわち、首都圏を含む東日本全体）は任意退去地域（住民は退去の権利を持ち、それに対する損害賠償や公的支援が受けられる地域）になるとしていること。
疎甲 37	判決（10結論の部分）	写し	平成26年5月21日	福井地方裁判所	「250キロメートル圏内に居住する者は本件原発の運転によって直接的にその人格権が侵害される具体的な危険があると認められる」こと。
疎甲 38	記事	写し	2013年5月29日	産経ニュース	北朝鮮は我が国の原発が防衛上の弱点であることを知悉していること。
疎甲 39	新聞記事「日本領土には、数多くの…原子力関連施設…が各所に…日本の…40年代に負った核惨禍とは、比較にならない程、酷い災難を負うことは避けることができない」	写し	2013年4月10日	北朝鮮労働新聞	北朝鮮は我が国の原発が防衛上の弱点であることを知悉していること。
疎甲 40	新聞記事「北ミサイルで地下鉄運転ストップしたけど…原発なぜ止めない？」	写し	2017年5月3日	東京新聞	政府がミサイルへの破壊措置命令を出しているということは政府が国民の生命や財産が危

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
				機に瀕しているということの公式表明である。ならば、地下鉄や新幹線や船を止める前に原発を止めるべきであるということは国民の常識であること。	
疎甲 4 1	新聞記事「サイバー攻撃に対抗措置 政府検討、電力や鉄道被害時」	写し	2017年 5月17 日	日本経 済新聞	政府は原発がサイバー攻撃の対象となることを想定し、対策を講ずる予定であること。
疎甲 4 2	新聞記事「町長の一人から『(県内にあ る)北陸電力志賀原 発が狙われたら』と 問われ」	写し	2017年 6月22 日	産経ニ ュース	地方自治体も国民も原発に対する北朝鮮のミサイル攻撃に危機意識を持っていること。

以上